

令和 7 年 第 3 回定例会 総務企画委員会資料

令和 7 年度 政策企画部主要事業の経過等

- 1 新しい県総合計画の策定について…………… 2
- 2 地方創生関係交付金事業の効果検証について…………… 3
- 3 カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベントの
開催結果について…………… 6
- 4 シン・いばらきメシ総選挙受賞グルメ等の
プロモーションについて…………… 8
- 5 霞ヶ浦導水事業の進捗状況について…………… 9
- 6 県北振興の取組について…………… 12

令和 7 年 10 月 15 日

政 策 企 画 部

1 新しい県総合計画の策定について

(1) 目的

令和4年3月に策定した「第2次茨城県総合計画～『新しい茨城』への挑戦～」が今年度で計画期間を終了するため、引き続き、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現を目指し、来年度以降の県政運営の基本方針となる新しい県総合計画を策定する。

(2) 内容

① 総合計画審議会の開催

令和7年10月30日 諮問

令和8年3月 答申

② 未来を拓く新たな茨城づくり調査特別委員会における審議

③ 県民意見等の聴取

- ・パブリックコメント
- ・市町村意向聴取（全市町村）
- ・外部有識者との意見交換
- ・いばらきネットモニター、ネットリサーチ
- ・若者、女性、外国人との意見交換

2 地方創生関係交付金事業の効果検証について

(1) 概 要

外部有識者で構成する「総合計画審議会 地方創生効果検証部会」を開催し、令和6年度に実施した地方創生関係交付金事業の効果検証を行った。

(2) 開催日 令和7年8月26日(火)

(3) 対象事業

デジタル田園都市国家構想交付金

地方創生推進タイプ 13 事業

地方創生拠点整備タイプ 3 事業

計 16 事業

(4) 結果

事業の効果	件数	主 な 事 業
A 地方創生に非常に効果的であった (全てのK P I が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる)	5	・ スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業 ・ 県北地域牽引産業・中核企業創出事業
B 地方創生に相当程度効果があった (一部のK P I が目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる)	6	・ わくわく茨城生活実現事業 ・ 県北ニューツーリズム推進事業
C 地方創生に効果があった (K P I の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる)	5	・ いばらきサイクルツーリズム推進事業 ・ 稼げるインバウンド茨城・誘客促進事業
D 地方創生に効果がなかった (K P I の実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い)	0	
計	16	

(5) 効果検証事業一覧

(単位:千円)

No.	事業名	対象事業費	種別	事業効果	主な事業内容
1	スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業	126,692	推進	A	・県内大学・研究機関の共同研究、技術シーズの発掘・事業化支援、実証実験の支援を実施 ・ディープテック分野の企業に対して資金調達や市場戦略等の専門家によるアドバイスを行うなどの海外展開支援 ・国内外の起業家や研究者など多様な人材が交流するプログラムの開催
2	県北地域牽引産業・中核企業創出事業	38,870	推進	A	・連携体としての展示会出展支援 ・地域企業と大学・ベンチャー企業との共同研究に対する財政支援 ・学生に向けた地域企業に関する情報発信
3	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	55,960	推進	A	・専門マネージャーの県内企業訪問による経営課題の切り出しや求人ニーズの掘り起こし ・転職、出向、副業等の多様な就業形態に応じたマッチング支援 ・プロフェッショナル人材活用のための普及・啓発セミナーの開催
4	デジタル技術を活用した移住促進事業	81,124	推進	A	・オンラインコミュニティの構築、運営 ・上記の参加者確保のためのイベントの実施、移住関連イベントへの出展 ・東京圏の人材と県内企業とが連携した地域課題解決型プロジェクト(iBARA KICK!)の実施
5	茨城県産業技術イノベーションセンター基盤技術試験棟整備事業	-	拠点	A	・超小型衛星用部品など企業の製品化支援を実施 ・新たに3件の共同研究を実施(軽金属材料による自動車部品製造技術に関する研究など) ・前年度からの継続テーマとして炭化ケイ素繊維の量産製造技術について共同研究を実施
6	わくわく茨城生活実現事業	231,214	推進	B	・一定の要件を満たす移住者へ移住支援金を支給 ・子育て世帯への支援を強化(最大100万円) ・県が抱える社会的課題に対して効果的な起業等をする者に対して支援金を給付 ・いばらき就職チャレンジナビにより、県内企業の求人情報等を発信
7	県北ニューツーリズム推進事業	44,700	推進	B	・常陸国ロングトレイルコースの整備等 ・周遊型マップの作成・PRや体験イベントの実施など、県内外向け情報発信 ・登山アプリ等の位置情報機能を活用したデジタルスタンプラリー等の地域を周遊するキャンペーンの実施
8	続・ひたちなか大洗リゾート構想推進事業 ～オンリーワンの稼げるリゾートを目指して～	46,950	推進	B	・「花絶景」をコンセプトとした国内外への発信(ひたち海浜公園のネモフィラなど) ・カジキ釣り国際大会を中心とするイベント「IBARAKI INTERNATIONAL FISHING FESTIVAL」の実施 ・迂回路誘導の強化等の渋滞対策実証実験の実施 ・市町と連携したイベントや地域特産品フェアの開催など
9	ポストコロナ観光消費拡大事業	133,697	推進	B	・デスティネーションキャンペーンにおける、JR保有媒体やテレビ・メディア等を活用した広報宣伝、観光PRイベントの実施 ・茨城のトップシェフによるメニュー開発・PR、県産品を使った名物料理の提供店舗拡大等 ・アウトドア事業者と異業種事業者とのマッチングによる新事業・新サービスの創出、創出したコンテンツの自走化に向けた伴走支援 ・ワーケーション対応の宿泊施設等を視察するファミツアーの実施
10	UIJターン・地元定着支援強化事業	14,180	推進	B	・高校生対象早期キャリア講座や本県独自のオープンカンパニープログラムの実施及び県内外大学との連携による継続的な県内企業等の情報発信 ・企業の採用力強化プログラムの実施

11	アクアワールド茨城県大洗水族館魅力向上事業	-	拠点	B	・異業種とのコラボイベント(人気キャラクター:すみっコぐらし等)や日本最多の飼育種類数を誇るサメに特化したイベントの開催 ・夜の水族館で地酒を楽しむイベント「宴夜」を3年ぶりに開催 ・茨城ロボッツコラボイベント:特設水槽の展示や一日館長に任命した選手のトークショー
12	いばらきサイクルツーリズム推進強化事業	55,447	推進	C	・サイクリストにやさしい宿のPR(ショート動画の活用、SNSでのPR動画の発信) ・サイクリングを活用した教育旅行の実施 ・移住・定住向けサイクリングツアーの実施
13	稼げるインバウンド茨城・誘客促進事業	174,376	推進	C	・台湾や韓国を対象としたプロモーションの実施 ・海外旅行会社向けに主要な観光施設やゴルフ場等を紹介するファミツアーを実施
14	高度IT人材等育成・新事業創出支援事業	21,989	推進	C	・新事業、新製品、新サービス開発等に挑戦・取り組む企業に対し、研修参加費の補助を実施 ・プログラミング、データベース、統計学に係るスキルを修得するための講座の実施
15	リスキリング推進事業	50,250	推進	C	・リスキリング推進宣言制度の実施、先進的な企業の顕彰 ・企業向け、個人向けのワークショップ、シンポジウムの開催 ・デジタルに関する「基礎的な知識」に加え、実践力を習得する講座を設置
16	茨城県フラワーパーク振興対策事業	-	拠点	C	・地元音楽団体とのコラボコンサート実施 ・コース料理を提供する高付加価値イベントの実施 ・イルミネーションイベントの開催

3 カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベントの開催結果について

(1) 目 的

世界的にも富裕層に人気が高いマリンレジャーであるカジキ釣りの国際大会を、幅広い層に訴求する総合イベントとして開催することで、ひたちなか大洗地域の魅力を国内外に発信し、地域のブランド力向上や新たな誘客につなげる。

(2) イベント概要

- ① **開催日**：令和7年8月29日（金）～8月31日（日）の3日間
- ② **主催者**：茨城インターナショナルフィッシングフェスティバル実行委員会
（構成）茨城県、大洗町、ひたちなか市、大洗町商工会、ひたちなか商工会議所、（一社）大洗観光協会、ひたちなか市観光協会、いばらきビルフィッシュトーナメントネットワーク、（株）ユニマットプレシヤス
- ③ **カジキ釣り国際大会**（大洗マリーナを拠点とした茨城沖）
 - ・参加隻数：47隻（約260人）※申込：49隻（約300人）
 - ・招待選手：12人

外国人9人（アメリカ、韓国）
日本人3人（佐々木主浩氏、佐々木加奈子氏、鈴木齊氏）
 - ・釣 果：7匹（ヒットは40回）
- ④ **陸上イベント**（来場者数：約4,500人）
 - ・那珂湊おさかな市場（8月29日（金）・30日（土））
カジキ釣り国際大会の検量式にあわせて、カジキ解体ショーを実施
 - ・大洗港区第4埠頭（8月31日（日））
カジキ解体ショーのほか、カジキメニューの提供やシミュレーターによるカジキ釣り体験等を実施
- ⑤ **表彰式**
 - ・世界的カジキ釣り大会「BISBEE'S BLACK AND BLUE」の開催地であるメキシコとのさらなる関係構築を図るため、駐日メキシコ首席公使が出席したほか、メキシコ大会会長のビデオメッセージを上映
 - ・優勝チームに賞金と副賞（メキシコ大会への出場費用）を贈呈
BIGマリン賞（重量130kg以上の釣果）は該当なし

(3) その他

- ・在日メキシコ大使館と連携し、メキシコフードフェスタを開催
時期：7月28日（月）～8月31日（日）
内容：在日メキシコ大使館シェフが監修したメキシコ料理（タコス等）を提供
場所：ホテルクリスタルパレス レストランサーラ（ひたちなか市）
- ・サポーター店制度を拡充し、大会参加者及び来訪者の地元飲食店舗等の利用を促進することで、地域における大会開催機運を醸成
特典：選手向け ⇒各店舗任意のサービス（ドリンク一杯無料など）
店舗向け ⇒検量式でのサポーター店との写真撮影を実施 等
来訪者向け⇒サポーター店デジタルスタンプラリー（8月16日～9月30日）を実施、各店舗任意のサービス
- 実績：飲食店を中心に33店舗が参加・3チームと店舗がマッチング



(外国人招待選手の参加)



(検量式の様子)



(カジキ釣り体験シミュレーター)



(検量式でサポーター店と記念撮影)



(カジキ解体ショー)



(鏡開き)



(駐日メキシコ公使を囲んで)



(メキシコ大会会長によるビデオレター)

4 シン・いばらきメシ総選挙受賞グルメ等のプロモーションについて

(1) 目 的

魅力ある新たな「食」の観光資源を創出し、地域振興の起爆剤とするため、令和6年10月に県内全44市町村の参加を得て、「シン・いばらきメシ総選挙2024」を開催した。グランプリグルメを中心とした受賞グルメ等について、ご当地グルメとしての認知拡大・定着化を図るため、集中的なプロモーションを展開していく。

(2) シン・いばらきメシ総選挙受賞グルメ等プロモーションの取組状況

① 首都圏百貨店でのフェア開催

ア シン・いばらきメシ大集合 in 東急百貨店たまプラーザ店

- ・期 間：令和7年9月25日～10月1日
- ・会 場：東急百貨店たまプラーザ店（神奈川県横浜市）
- ・参加グルメ：12 グルメ

イ シン・いばらきメシ大集合 in 大丸東京店（開催中）

- ・期 間：令和7年10月8日～10月21日
- ・会 場：大丸東京店（東京都千代田区）
- ・参加グルメ：14 グルメ



シン・いばらきメシ大集合
in 東急百貨店たまプラーザ店

② 茨城をたべよう収穫祭への出店（営業戦略部）

- ・期 間：令和7年10月4日・5日
- ・会 場：駒沢オリンピック公園（東京都世田谷区）
- ・参加グルメ：16 グルメ

③ コンビニエンスストアでの販売（販売中）

- ・販 売 店 舗：ファミリーマート（東日本エリア）
- ・販売グルメ：けんちんまん（常陸太田市）
- ・開 始 日：令和7年10月14日から（個数限定・売切次第終了）



けんちんまん

④ 協賛企業との連携による取組

ア 株式会社カスミ

- ・連携グルメ：江戸崎かぼちゃのほっくりモンブランプリン（稲敷市）
- ・連 携 内 容：県内外のカスミ 166 店舗において期間限定販売（令和7年7月4日～6日（一部店舗は7月1日～31日））

イ ハウス食品株式会社

- ・連携グルメ：常陸牛のグランプリカレー（土浦市）、キーマカレー（桜川市）、常陸の輝きのコキアカレー（ひたちなか市）
- ・連 携 内 容：ハウス食品（株）の家庭用ルウ製品を使用したアレンジレシピを同社ホームページへ掲載。さらに、アレンジレシピを活用したプレゼントキャンペーン開催（令和7年7月1日～8月3日）や、アレンジレシピによる県庁生協食堂「ひばり」での販売（令和7年7月2日・9日・16日）を実施。

※このほか、県内道の駅9駅で、一般料理部門グランプリ「シン・茨城あげそば（五霞町）」の各駅アレンジメニューを販売予定（令和7年10月25日～11月30日）

5 霞ヶ浦導水事業の進捗状況について

(1) 事業の概要

① 目的

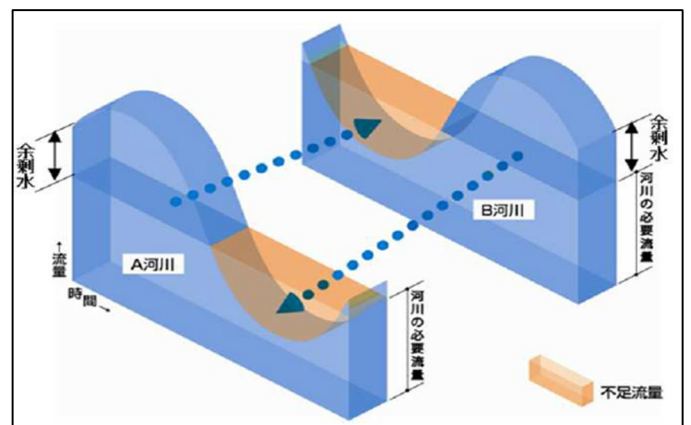
- ・河川湖沼の水質浄化（霞ヶ浦、桜川（千波湖））
- ・流水の正常な機能の維持（那珂川、利根川の流況調整・渇水被害の低減）
- ・水道用水の供給（茨城県、東京都、印旛郡市広域市町村圏事務組合）
- ・工業用水の供給（茨城県、千葉県）

② 事業費 約 2,625 億円（※）

③ 工期 昭和 59 年度～令和 12 年度 (建設事業に着手)



霞ヶ浦導水事業模式図



流況調整のイメージ

※事業計画の変更

- ・変更日 令和 7 年 8 月
- ・変更内容 事業費の増額

(単位：億円)

	変更前 (A)	変更後 (B)	増額 (B - A)
全体事業費	2,395	2,625	230
茨城県負担額	1,038	1,131	93

- ・変更理由 社会的要因の変化（物価上昇・土木工事標準積算基準の改定）や現場条件の変更（トンネル掘削時の地質条件変化への対応）など

(2) 事業の状況

① 工事の進捗状況

- ・石岡トンネルの令和8年度中の通水を目指し、3、4、5工区、高浜機場等において工事を進めている。

(参考) 石岡トンネル掘進状況 (令和7年9月末時点)

工区	計画延長 (m)	掘進延長 (m)	掘削進捗率	備考
第3工区	約 4,800	約 3,830	80%	
第4工区	約 4,100	約 4,100	100%	令和7年5月貫通
第5工区	約 4,500	約 3,630	81%	

② 桜川(千波湖)の試験通水

- ・令和4年度以降、那珂川から桜川(千波湖)への試験通水を実施しており、水質改善効果が確認されている(今年度は6月2日～8月29日の期間に実施)。

(参考) 令和6年度結果

千波湖(湖内中央付近)COD値が大幅に減少

通水前 28mg/L → 通水後 7.3mg/L

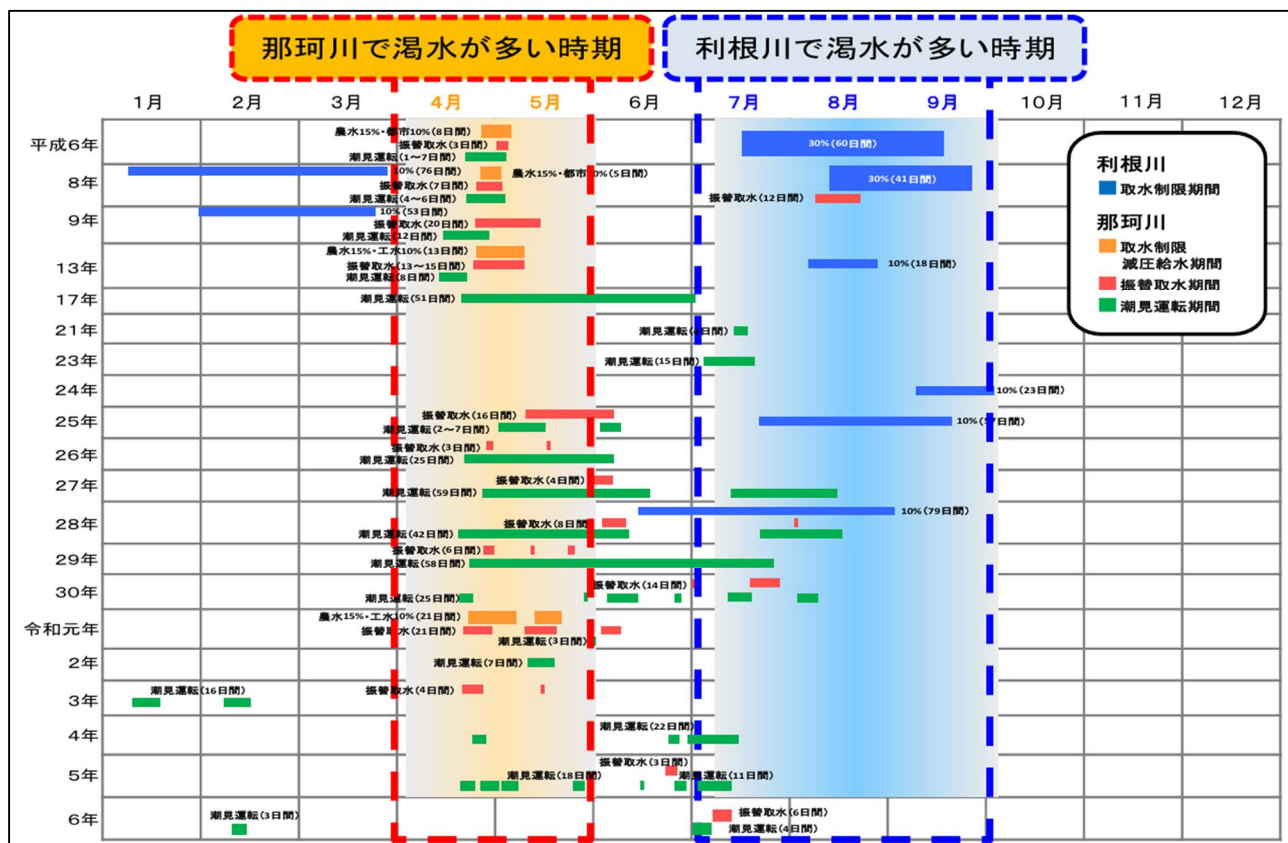


※土浦トンネルの整備は、石岡トンネル供用後の水質状況をモニタリングし、その結果を踏まえて判断。

(3) 渇水被害の低減効果

① 渇水の発生状況

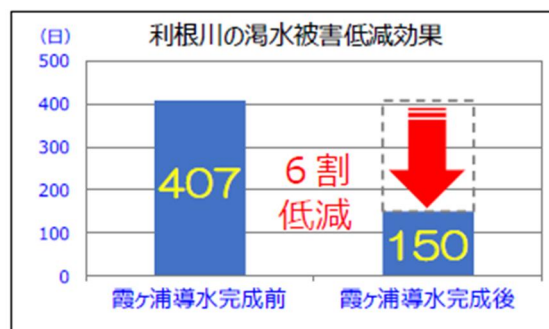
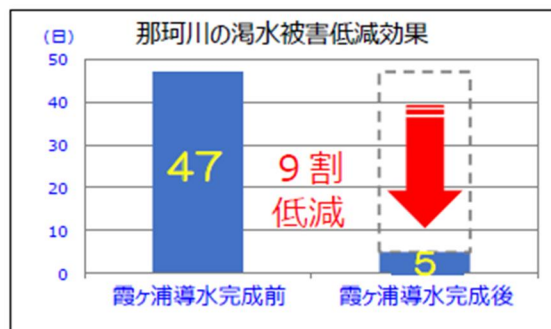
- ・平成6年以降、取水制限に至った渇水が、那珂川では4回（47日）、利根川では8回（407日）発生。
- ・那珂川においては取水制限に至らないものの塩分遡上などによる取水障害が毎年のように発生し、そのほとんどが農業用水の利用が増加する4月から5月に発生。
- ・利根川においては7月から9月に渇水が発生しやすく、今年度も8月末から9月中旬にかけて、利根川上流9ダムの貯水率が50%を下回る状況だった。



那珂川と利根川の渇水時期

② 渇水被害に対する事業の効果

- ・国によれば、霞ヶ浦導水事業が完成していた場合、那珂川や利根川で発生した平成6年以降の取水制限日数について、那珂川では9割、利根川では6割低減すると推定されている。



6 県北振興の取組について

(1) 県北中小企業意識改革事業

① 目的

県北地域の中小企業の経営者を対象に、本質的な経営課題に対する「気づき」を促すセミナーを開催するとともに、県北地域におけるビジネスプランの策定支援を行い、企業の新事業展開を促す。

② 概要

ア セミナーの開催

○経営力革新セミナー
5/17 (69名)、6/21 (66名)



イ ビジネスプランの策定支援（アイデアソンの実施）

期 間	令和 7 年 7 月～令和 7 年 12 月																																		
場 所	日立地区産業支援センター																																		
参加者数	① 7 /19(91 名) ② 8 /16(94 名) ③ 9 /20(86 名) ④10/18 ⑤11/15 ⑥12/20																																		
内 容	公募により選定した 10 社のビジネスプランについて、多様な参加者がアイデアを出し合うアイデアソンの手法を活用して磨き上げを行い、企業の新事業展開を促進 【アイデアソン参加企業】 <table><tr><td>企業名</td><td>所在地</td><td>業種</td></tr><tr><td>(株)赤津工業所</td><td>日立市</td><td>製造業（金属製品）</td></tr><tr><td>NPO 法人ふれあい坂下</td><td>日立市</td><td>社会保険・社会福祉・介護事業</td></tr><tr><td>ジンボウ</td><td>日立市</td><td>サービス業</td></tr><tr><td>コスメライセンススクール茨城校</td><td>日立市</td><td>教育、学習支援業</td></tr><tr><td>Innocence</td><td>日立市</td><td>サービス業</td></tr><tr><td>(株)鴨志田造園建設</td><td>常陸太田市</td><td>酒類製造業</td></tr><tr><td>いばらきのさち</td><td>常陸太田市</td><td>サービス業</td></tr><tr><td>(株)HUNTER×KING</td><td>高萩市</td><td>サービス業</td></tr><tr><td>にこにこ地域食堂</td><td>高萩市</td><td>サービス業（飲食）</td></tr><tr><td>ELM Resort</td><td>北茨城市</td><td>宿泊業</td></tr></table>		企業名	所在地	業種	(株)赤津工業所	日立市	製造業（金属製品）	NPO 法人ふれあい坂下	日立市	社会保険・社会福祉・介護事業	ジンボウ	日立市	サービス業	コスメライセンススクール茨城校	日立市	教育、学習支援業	Innocence	日立市	サービス業	(株)鴨志田造園建設	常陸太田市	酒類製造業	いばらきのさち	常陸太田市	サービス業	(株)HUNTER×KING	高萩市	サービス業	にこにこ地域食堂	高萩市	サービス業（飲食）	ELM Resort	北茨城市	宿泊業
企業名	所在地	業種																																	
(株)赤津工業所	日立市	製造業（金属製品）																																	
NPO 法人ふれあい坂下	日立市	社会保険・社会福祉・介護事業																																	
ジンボウ	日立市	サービス業																																	
コスメライセンススクール茨城校	日立市	教育、学習支援業																																	
Innocence	日立市	サービス業																																	
(株)鴨志田造園建設	常陸太田市	酒類製造業																																	
いばらきのさち	常陸太田市	サービス業																																	
(株)HUNTER×KING	高萩市	サービス業																																	
にこにこ地域食堂	高萩市	サービス業（飲食）																																	
ELM Resort	北茨城市	宿泊業																																	

(2) デジタル里山アドベンチャー事業

① 目的

国内外で人気のアニメ「忍たま乱太郎」を活用した県北地域山間部を中心とする周遊イベントを実施することにより、ファミリー層や若者層の周遊・誘客促進につなげる。



▼イベント概要記載 HP

<https://j-lppf3.jp/r7ibaraki-digital-satoyama-adv/>



② 概要

ア 県北山間部を中心とした周遊イベントの実施

イベント名	忍たま乱太郎「もっと！！常陸国で大冒険！の段」
開催期間	令和7年11月22日（土）～令和8年1月31日（土）
開催地域	県北地域山間部（常陸太田市、常陸大宮市、大子町）
実施内容	里山の原風景を感じることができる、様々な観光名所や観光拠点、茨城ならではの体験やおもてなしができるスポットを周遊ポイントとして設定 ○ AR※フォトラリー 周遊ポイントを訪れることでイベント限定デジタルスタンプとARカメラ機能を活用したキャラクターとの写真撮影が可能なARフォトスポット設定 ○ 等身大キャラクターパネル設置
周遊ポイント	・ARフォト・キャラクターパネルスポット：全15か所（各市町5か所）



ARカメラによる写真撮影

※AR（拡張現実）：現実世界に仮想のデジタル情報を重ねて表示する技術

イ 地域の飲食店との協業によるコラボフードの提供

- ・地域の飲食店13店舗において、「忍たま乱太郎コラボフード」を提供
- ・コラボフード注文者には、イベントオリジナルステッカーを配布

ウ 地域の宿泊施設でのコラボ宿泊プランの提供

- ・オリジナルノベルティプレゼント

エ JR水郡線や市町イベントなどとの連携

- ・同時期に開催される地域の各種イベントや周辺施設との相互連携を図り、地域の魅力に触れながらの周遊を促し、県北地域への再訪に繋げる

令和 7 年 第 3 回定例会 総務企画委員会資料

県出資法人の事業実績及び事業計画の概要

- 鹿島都市開発株式会社・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 鹿島臨海鉄道株式会社・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

令和 7 年 10 月 15 日

政 策 企 画 部

1 出資法人の概要																												
①法人の名称	鹿島都市開発株式会社																											
②所 在 地	茨城県神栖市大野原四丁目7番1号																											
③設立年月日	昭和44年7月7日																											
④代 表 者 名	代表取締役社長 中川 欽正																											
⑤基 本 財 産	1,480,800 千円																											
⑥設 立 根 拠	会社法第2編第1章（旧商法第2編第4章）																											
⑦設 立 目 的 ・ 経 緯	鹿島地域の都市づくりの一環を担うため、住宅団地・工業用地等の造成事業などを行い、計画的な都市開発を進め、生活環境の整備を図る。																											
⑧組 織	役職員数	取締役 11 人	監査役 2 人	常勤職員 107 人 嘱託・臨時 76 人(R7.7.1 現在)																								
	組織機構（課所単位まで） 取締役会 監査役 経営企画室 総 務 部 設計開発部 施設管理部 総 務 課 経 理 課 都市整備課 上下水道課 鹿島用地管理センター 管 理 神栖市下水道等・鹿行水道 むつみ荘 かみす防災アリーナ 深芝管理事務所 鹿嶋管理事務所 潮来管理事務所 給食管理事務所 深芝処理場 神栖衛生プラント 鹿嶋浄化センター 鹿嶋汚泥再生処理施設 潮来浄化センター 潮来中継ポンプ場 給食事務 神栖第一給食センター 神栖第二給食センター 神栖第三給食センター																											
⑨出 資 状 況	(上位5団体、出資者名、金額、割合)																											
	<table><tr><td>出資者名</td><td>金額(千円)</td><td>割合(%)</td></tr><tr><td>茨城県</td><td>693,000</td><td>46.8</td></tr><tr><td>鹿島都市開発株式会社役員持株会</td><td>121,500</td><td>8.2</td></tr><tr><td>株式会社日本カストディ銀行</td><td>74,000</td><td>5.0</td></tr><tr><td>株式会社常陽銀行</td><td>72,000</td><td>4.9</td></tr><tr><td>株式会社筑波銀行</td><td>72,000</td><td>4.9</td></tr></table>				出資者名	金額(千円)	割合(%)	茨城県	693,000	46.8	鹿島都市開発株式会社役員持株会	121,500	8.2	株式会社日本カストディ銀行	74,000	5.0	株式会社常陽銀行	72,000	4.9	株式会社筑波銀行	72,000	4.9						
出資者名	金額(千円)	割合(%)																										
茨城県	693,000	46.8																										
鹿島都市開発株式会社役員持株会	121,500	8.2																										
株式会社日本カストディ銀行	74,000	5.0																										
株式会社常陽銀行	72,000	4.9																										
株式会社筑波銀行	72,000	4.9																										
⑩資 産 状 況 (令和7年3月末現在)	<table><tr><td>項 目</td><td>金額（単位：千円）</td><td>摘 要</td></tr><tr><td>流 動 資 産</td><td>1,860,068</td><td>現金、預金等</td></tr><tr><td>固 定 資 産</td><td>207,447</td><td>土地等</td></tr><tr><td>資 産 合 計</td><td>2,067,515</td><td></td></tr><tr><td>流 動 負 債</td><td>668,423</td><td>未払費用等</td></tr><tr><td>固 定 負 債</td><td>4,167,617</td><td>長期借入金等</td></tr><tr><td>資 本</td><td>△ 2,768,525</td><td>資本金等</td></tr><tr><td>負債・資本合計</td><td>2,067,515</td><td></td></tr></table>				項 目	金額（単位：千円）	摘 要	流 動 資 産	1,860,068	現金、預金等	固 定 資 産	207,447	土地等	資 産 合 計	2,067,515		流 動 負 債	668,423	未払費用等	固 定 負 債	4,167,617	長期借入金等	資 本	△ 2,768,525	資本金等	負債・資本合計	2,067,515	
項 目	金額（単位：千円）	摘 要																										
流 動 資 産	1,860,068	現金、預金等																										
固 定 資 産	207,447	土地等																										
資 産 合 計	2,067,515																											
流 動 負 債	668,423	未払費用等																										
固 定 負 債	4,167,617	長期借入金等																										
資 本	△ 2,768,525	資本金等																										
負債・資本合計	2,067,515																											

2 令和6年度事業実績

(1) 事業内容

鹿島セントラルビル（ホテル事業・不動産賃貸業）の事業譲渡を令和6年10月に実施した。

ホテル事業及び不動産賃貸業は令和6年10月までの営業となったため、ホテル事業においては、対前年比で約5億4,200万円（51.4%）の減収となり、不動産事業においても、対前年比で約2億900万円（50.4%）の減収となった。

施設管理事業は、受託業務の増加により、対前年比で約8,500万円（5.1%）の増収となった。

設計管理事業は、鹿島開発関連事業の進展に伴う受託業務の増加により、対前年比で約6,900万円（25.5%）の増収となった。

土地管理事業については、工事関係業務の増加に伴い、対前年比で約200万円（2.2%）の増収となった。

ア ホテル事業

鹿島セントラルホテル新館・本館及び温泉施設の営業を行った。

- ・売上高 5億1,212万円
- ・宿泊部門
客室稼働率 47.3%（新館：51.9%、本館：40.9%）
- ・婚礼宴会部門
婚礼受注数 6件（宴会場：1件、レストラン等：5件）
- ・温泉部門
利用者数 86,604人

イ 不動産事業

鹿島セントラルビル新館及び本館のオフィス、ソーラーパネル用途の土地賃貸及び管理業務を行った。

- ・売上高 2億538万円
- ・セントラルビル入居率 73.7%（新館：79.1%、本館：68.0%）

ウ 施設管理事業

県及び地元市から上下水道施設、給食施設、教育余暇施設及び衛生施設の管理業務を受託した。

- ・売上高 17億5,553万円

エ 設計管理事業

県や地元市から道路・河川、上下水道、公園・緑地等の工事などに係る設計及び施工管理等の業務を受託した。

- ・売上高 3億3,915万円

オ 土地管理事業

県から鹿島開発関連用地の維持管理業務及び処分に伴う調査、登記関連業務等を受託した。

- ・売上高 8,024万円

(2) 収支状況

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
営 業 収 益	2,892,429	宿泊・宴会売上、賃貸収入、受託料 等
営 業 外 収 益	7,063	受取利息 等
経 常 収 益 計 ①	2,899,492	
営 業 費 用	2,690,044	原材料費、人件費、経費 等
営 業 外 費 用	12,240	雑損失 等
経 常 費 用 計 ②	2,702,284	
経 常 利 益 ③ (①－②)	197,208	
特 別 収 益 計 ④	1,114,459	
特 別 損 失 計 ⑤	45,275	
税 引 前 当 期 純 利 益 ⑥ (③＋④－⑤)	1,266,392	
法 人 税 等 ⑦	△2,793	
当 期 純 利 益 ⑧ (⑥－⑦)	1,269,185	
前 期 繰 越 損 益 ⑨	△5,518,510	
当期末未処分損益累計 ⑩ (⑧＋⑨)	△4,249,325	

(3) 補助金等の受入状況

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
出 資 金	－	
補 助 金	－	
委 託 金	2,624,299	茨城県 施設管理事業 1,396,033 設計管理事業 179,410 土地管理事業 88,264 神栖市 施設管理事業 656,649 設計管理事業 175,826 鹿嶋市 施設管理事業 95,106 設計管理事業 6,985 潮来市 施設管理事業 25,542 鹿島地方 事務組合 設計管理事業 484
貸 付 金	－	
損 失 補 償 限 度 額 年 度 末 残 高	－	

3 令和7年度事業計画

(1) 事業内容

鹿島セントラルビル（ホテル事業及び不動産賃貸業）を譲渡したことにより、事業縮小したが、これまで培った技術力を活かし、都市環境の整備や公共施設の管理運営などを通して、社会貢献に努める。さらに、既存事業の強化などにより、売上拡大及びコスト削減を図る。

また、社員等の高齢化、退職者の増加等の人材に関する課題に対応し、基本給ベースアップを実施する。

ア 不動産事業

賃貸業については、ソーラーパネル用途の土地賃貸を継続するとともに、販売・仲介業については、周辺地価や土地取引等の動向を注視しながら、関係機関と調整し、販売用地の売却に向けた検討を行う。

- ・売上目標 200 万円

イ 施設管理事業

受託施設の適切な管理運営に努め、さらに、他団体・組織との連携を密にし、新規事業獲得に向けた情報交換に取り組む。

- ・売上目標 17 億 8,600 百万円
- ・資格取得延べ人数 140 人
- ・勉強会等参加件数 20 件
- ・営業訪問件数 50 件

ウ 設計管理事業

これまでの信頼・実績を維持しつつ、地域特性に精通した優位性を活かし、新規受託獲得に向けた営業活動を実施する。

- ・売上目標 2 億 4,000 万円
- ・資格取得延べ人数 2 人
- ・営業訪問件数 28 件

エ 土地管理事業

鹿島開発関連用地の維持管理に関する業務の円滑な遂行に努める。

- ・売上目標 7,700 万円

(2) 収支計画

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
営 業 収 益	2,105,335	施設管理及び設計管理による受託料等
営 業 外 収 益	-	
経 常 収 益 計 ①	2,105,335	
営 業 費 用	1,900,730	原材料費、人件費、経費等
営 業 外 費 用	-	
経 常 費 用 計 ②	1,900,730	
経 常 利 益 ③ (①-②)	204,605	
特 別 収 益 計 ④	-	
特 別 損 失 計 ⑤	-	
税引前当期純利益 ⑥ (③+④-⑤)	204,605	
法 人 税 等 ⑦	41,432	
当 期 純 利 益 ⑧ (⑥-⑦)	163,173	
前 期 繰 越 損 益 ⑨	△4,249,325	
当期末未処分損益累計 ⑩ (⑧+⑨)	△4,086,152	

(3) 補助金等の受入予定

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
出 資 金	-	
補 助 金	-	
委 託 金	2,549,476	施設管理事業 2,229,937 設計管理事業 229,592 土地管理事業 89,947
貸 付 金	-	
損失補償限度額 年度末残高	-	

1 出資法人の概要

①法人の名称	鹿島臨海鉄道株式会社																													
②所 在 地	茨城県東茨城郡大洗町桜道 3 0 1																													
③設立年月日	昭和 44 年 4 月 1 日																													
④代 表 者 名	代表取締役社長 高橋 秀仁																													
⑤基本財産	1, 2 2 6, 0 0 0千円																													
⑥設 立 根 拠	会社法 第2編 第1章（旧商法 第2編 第4章）																													
⑦設 立 目 的 ・経 緯	鹿島臨海工業地帯の生産品及び原料の輸送を主たる目的として、日本国有鉄道、茨城県及び進出企業の共同出資により、昭和44年4月1日に設立した。 その後、日本鉄道建設公団が建設していた国鉄鹿島線（水戸駅～北鹿島駅間）を、国鉄（現JR東日本）に代わって同社が経営することになり、昭和60年3月14日から大洗鹿島線として旅客営業を開始した。																													
⑧組 織	役員員数	取締役 17 人	監査役 3 人																											
	常勤職員 78 人 嘱託・臨時 12 人																													
	組織機構（課所単位まで）																													
	社 長 副社長 専 務 常 務 取締役 監査役 コンプライアンス室 安全推進室 総務企画部 運輸事業部 貨物事業部 総務課 財務課 企画課 旅客営業課 運輸車両課 施設課 貨物営業課 大洗駅 売店 保全区 神栖駅																													
⑨出 資 状 況	(上位 5 団体、出資者名、金額、割合)																													
	<table><tr><td>出資者名</td><td>金額（千円）</td><td>割合（％）</td></tr><tr><td>日本貨物鉄道株式会社</td><td>4 6 0, 0 0 0</td><td>3 7. 5</td></tr><tr><td>茨城県</td><td>3 6 2, 0 0 0</td><td>2 9. 5</td></tr><tr><td>日本製鉄株式会社</td><td>6 0, 0 0 0</td><td>4. 9</td></tr><tr><td>三菱ケミカル株式会社</td><td>5 4, 8 0 0</td><td>4. 5</td></tr><tr><td>全国農業協同組合連合会</td><td>3 6, 0 0 0</td><td>2. 9</td></tr></table>			出資者名	金額（千円）	割合（％）	日本貨物鉄道株式会社	4 6 0, 0 0 0	3 7. 5	茨城県	3 6 2, 0 0 0	2 9. 5	日本製鉄株式会社	6 0, 0 0 0	4. 9	三菱ケミカル株式会社	5 4, 8 0 0	4. 5	全国農業協同組合連合会	3 6, 0 0 0	2. 9									
出資者名	金額（千円）	割合（％）																												
日本貨物鉄道株式会社	4 6 0, 0 0 0	3 7. 5																												
茨城県	3 6 2, 0 0 0	2 9. 5																												
日本製鉄株式会社	6 0, 0 0 0	4. 9																												
三菱ケミカル株式会社	5 4, 8 0 0	4. 5																												
全国農業協同組合連合会	3 6, 0 0 0	2. 9																												
⑩資 産 状 況 (令和 7 年 3 月 31 日現在) ※単位未満切捨のため合計 が一致しない場合がある。	(単位：千円)																													
	<table><tr><td></td><td>金 額</td><td>摘 要</td></tr><tr><td>流 動 資 産</td><td>7 0 5, 6 9 8</td><td>現金預金等</td></tr><tr><td>固 定 資 産</td><td>3, 4 6 7, 3 8 9</td><td>鉄道事業固定資産等</td></tr><tr><td>資 産 合 計</td><td>4, 1 7 3, 0 8 8</td><td></td></tr><tr><td>流 動 負 債</td><td>5 4 1, 0 1 5</td><td>預り連絡運賃、未払金等</td></tr><tr><td>固 定 負 債</td><td>7 4 4, 0 5 5</td><td>退職給付引当金等</td></tr><tr><td>負 債 合 計</td><td>1, 2 8 5, 0 7 0</td><td></td></tr><tr><td>純 資 産</td><td>2, 8 8 8, 0 1 7</td><td>資本金等</td></tr><tr><td>負債・純資産合計</td><td>4, 1 7 3, 0 8 8</td><td></td></tr></table>				金 額	摘 要	流 動 資 産	7 0 5, 6 9 8	現金預金等	固 定 資 産	3, 4 6 7, 3 8 9	鉄道事業固定資産等	資 産 合 計	4, 1 7 3, 0 8 8		流 動 負 債	5 4 1, 0 1 5	預り連絡運賃、未払金等	固 定 負 債	7 4 4, 0 5 5	退職給付引当金等	負 債 合 計	1, 2 8 5, 0 7 0		純 資 産	2, 8 8 8, 0 1 7	資本金等	負債・純資産合計	4, 1 7 3, 0 8 8	
	金 額	摘 要																												
流 動 資 産	7 0 5, 6 9 8	現金預金等																												
固 定 資 産	3, 4 6 7, 3 8 9	鉄道事業固定資産等																												
資 産 合 計	4, 1 7 3, 0 8 8																													
流 動 負 債	5 4 1, 0 1 5	預り連絡運賃、未払金等																												
固 定 負 債	7 4 4, 0 5 5	退職給付引当金等																												
負 債 合 計	1, 2 8 5, 0 7 0																													
純 資 産	2, 8 8 8, 0 1 7	資本金等																												
負債・純資産合計	4, 1 7 3, 0 8 8																													

2 令和6年度事業実績

(1) 事業内容

第7次中期経営計画（令和6年度～令和8年度）に掲げた「輸送の安全確保」、「お客さまの求める質の高いサービスの提供」、「地域との連携・共生」の3つの基本的な考え方をもとに、持続可能な経営基盤の確立に取り組みつつ以下の事業を実施した。

ア 旅客運輸事業

大洗鹿島線として、JR水戸駅から鹿島サッカースタジアム駅間の53.0kmと、JR鹿島神宮駅までの3.2kmの直通乗り入れを合わせ、計56.2kmの旅客鉄道事業を実施したほか、駅売店の運営、施設賃貸などの関連事業を実施した。

雇用拡大による通勤旅客の伸びやコロナ禍からの脱却が進み、沿線において花火大会などの各種イベントが開催されたこと、鹿島臨海工業地帯を走る工場夜景ナイトツアーなど団体貸切列車を運行により、旅客輸送量は前年度を上回り、対前年度比100.6%の1,819千人となった。

なお、収支改善を進めるため、令和6年10月1日より旅客運賃の改定を実施した。

○旅客輸送量	1,819千人（対前年度比 100.6%）
・通勤旅客	285千人（対前年度比 104.1%）
・通学旅客	823千人（対前年度比 98.8%）
・定期外旅客	710千人（対前年度比 101.4%）

イ 貨物運輸事業

鹿島臨港線として、鹿島サッカースタジアム駅と奥野谷浜駅の間を結ぶ19.2kmの貨物鉄道事業を実施した。

31ftコンテナをはじめとした新規利用が増加し発送貨物も増加したものの、台風による運休や鹿島臨海工業地帯の定期修理が前年と比較して長期であった影響を受けたことなどにより到着貨物が減少し、貨物輸送量は対前年度比98.7%の256.8千トンとなった。

○貨物輸送量	256.8千トン（対前年度比 98.7%）
・発送	171.0千トン（対前年度比 100.4%）
・到着	85.8千トン（対前年度比 95.5%）

(2) 収支状況

(単位：千円)

	金 額	摘 要
営 業 収 益	1, 0 5 8, 9 3 9	旅客運輸収入、貨物運輸収入等
営 業 外 収 益	1 1, 0 9 3	有価証券利息等
経 常 収 益 計 ①	1, 0 7 0, 0 3 2	
営 業 費 用	1, 0 8 8, 9 6 2	人件費、内燃動力費、修繕費等
営 業 外 費 用	1, 0 1 3	支払利息等
経 常 費 用 計 ②	1, 0 8 9, 9 7 5	
経 常 利 益 ③ (①－②)	▲ 1 9, 9 4 3	
特 別 利 益 計 ④	1 5 4, 5 5 3	工事負担金受入等
特 別 損 失 計 ⑤	1 5 1, 7 5 6	固定資産圧縮損等
税 引 前 当 期 純 利 益 ⑥ (③＋④－⑤)	▲ 1 7, 1 4 6	
法 人 税 等 ⑦	5, 8 0 7	
当 期 純 利 益 ⑧ (⑥－⑦)	▲ 2 2, 9 5 3	
前 期 利 益 剰 余 金 ⑨	1, 6 8 4, 9 7 1	
利 益 剰 余 金 ⑩ (⑧＋⑨)	1, 6 6 2, 0 1 7	

※ 金額は千円未満を切捨てているため、合計が一致しない場合がある。

(3) 補助金等の受入状況

(単位：千円)

	金 額	摘 要
出 資 金	—	
補 助 金	1 0 3, 3 1 2	鉄道施設総合安全対策事業費補助金（鉄道斜 面対策） （国補助額 27, 223） 鉄道施設総合安全対策事業費補助金（安全） （国補助額 13, 893） 鉄道施設総合安全対策事業費補助金（老朽化 対策） （国補助額 5, 366） ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事 業補助金 （国補助額 30, 922） 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 （県補助額 12, 953、市町補助額 12, 953）
委 託 金	—	
貸 付 金	—	
損 失 補 償 限 度 額 年 度 末 残 高	—	

3 令和7年度事業計画

(1) 事業内容

社会情勢の変化や経営課題に的確に対応し、地域とともに歩む鉄道として持続的にその役割を果たしていくため、令和6年度から令和8年度を期間とする第7次中期経営計画を策定しており、当該計画の3つの「基本的な考え方」をもとに「経営の目標」を定め、引き続き経営改革に取り組んでいく。

<第7次中期経営計画（R6～R8）>

【基本的な考え方】

- ・輸送の安全確保
- ・お客さまの求める質の高いサービスの提供
- ・地域との連携・共生

【経営目標】

「持続可能な経営基盤の確立 ～地域に信頼される鉄道を目指して～」

ア 旅客運輸事業

大洗鹿島線沿線の少子高齢化や人口減少に加え、原油価格高騰の影響など、依然として厳しい経営環境が続く見通しである。このような中、老朽化した車両や施設の更新を図り安全な運行を堅持するとともに、引き続き貨物専用線である鹿島臨港線を活用したツアーの開催や鹿島アントラーズの応援列車など団体貸切列車の運行などに取り組み、県内外からの観光客誘致などに努め利用者数の増加を図る。

○営業目標：旅客輸送量	1, 829千人
・通勤旅客	292千人
・通学旅客	817千人
・定期外旅客	720千人

イ 貨物運輸事業

物流の2024年問題やカーボンニュートラルの解決策として重要な役割を果たすため、JR貨物や運送事業者と連携し、顧客ニーズに合わせた輸送提案など既存顧客も含め積極的な営業活動を展開する。

また、新規顧客開拓や31ft大型コンテナをPRするため、モーダルシフト説明会を継続的に実施し、貨物輸送量の増加を図る。

○営業目標：貨物輸送量	277千トン
・発送	177千トン
・到着	100千トン

(2) 収支計画

(単位：千円)

	金 額	摘 要
営 業 収 益	1, 1 4 3, 3 6 2	旅客運輸収入、貨物運輸収入等
営 業 外 収 益	1 4, 9 7 7	有価証券利息等
経 常 収 益 計 ①	1, 1 5 8, 3 3 9	
営 業 費 用	1, 1 1 9, 5 7 7	人件費、内燃動力費、修繕費等
営 業 外 費 用	1, 0 0 4	
経 常 費 用 計 ②	1, 1 2 0, 5 8 1	
経 常 利 益 ③ (① - ②)	3 7, 7 5 8	
特 別 利 益 計 ④	1 5 7, 1 9 4	
特 別 損 失 計 ⑤	1 5 2, 1 9 4	
税引前当期純利益⑥ (③ + ④ - ⑤)	4 2, 7 5 8	
法 人 税 等 ⑦	1 1, 1 0 4	
法 人 税 等 調 整 額 ⑧	0	
当 期 純 利 益 ⑨ (⑥ - ⑦ - ⑧)	3 1, 6 5 4	
前 期 利 益 剰 余 金 ⑩	1, 6 6 2, 0 1 7	
利 益 剰 余 金 ⑪ (⑨ + ⑩)	1, 6 9 3, 6 7 1	

※ 金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(3) 補助金等の受入予定

(単位：千円)

	金 額	摘 要
出 資 金	—	
補 助 金	1 6 8, 8 6 0	地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (国補助額 33, 333) 鉄道施設総合安全対策事業費補助金 (安全) (国補助額 79, 027) 鉄道施設総合安全対策事業費補助金 (老朽化 対策) (国補助額 6, 500) 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 (県補助額 25, 000、市町補助額 25, 000)
委 託 金	—	
貸 付 金	—	
損 失 補 償 限 度 額 年 度 末 残 高	—	